

予算	款	項	目	決算書
	-	-	-	460 頁

目名
-

事業名称
農業集落排水特別会計事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	<p>○農業集落排水事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理</li> <li>【処理人口】 1,049世帯 2,729人</li> <li>【排水区域面積】 151.2ha</li> <li>【年間処理水量】 359,904m<sup>3</sup></li> <li>【処理区の内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>①上田原処理区 処理人口； 78世帯200人、排水区域面積； 9.2ha</li> <li>②砂田処理区 処理人口；213世帯574人、排水区域面積；52.5ha</li> <li>③馬場処理区 処理人口；385世帯955人、排水区域面積；44.0ha</li> <li>④中央処理区 処理人口；205世帯560人、排水区域面積；22.0ha</li> <li>⑤原尻処理区 処理人口； 52世帯138人、排水区域面積； 9.0ha</li> <li>⑥知田処理区 処理人口； 56世帯137人、排水区域面積； 6.0ha</li> <li>⑦井上処理区 処理人口； 60世帯165人、排水区域面積； 8.5ha</li> </ul> </li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農業集落排水事業	処理人口 2,729人 処理水量359,904m <sup>3</sup> 償還金利子及び割引料	240,225	234,553	1,051	67,800	33,198	132,504	3
		計	240,225	234,553	1,051	67,800	33,198	132,504	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水	b		c		d
	数値	目標	3,400人	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
汚水処理人口普及率	%	48.1 %	53.2 %	54.9 %
		90.8 %	100.4 %	103.6 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 農業集落排水	人	3,260 人	3,197 人	3,209 人
		95.9 %	94.0 %	94.4 %
b		-	-	-
		-	-	-
c		-	-	-
		-	-	-
d		-	-	-
		-	-	-

## 4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

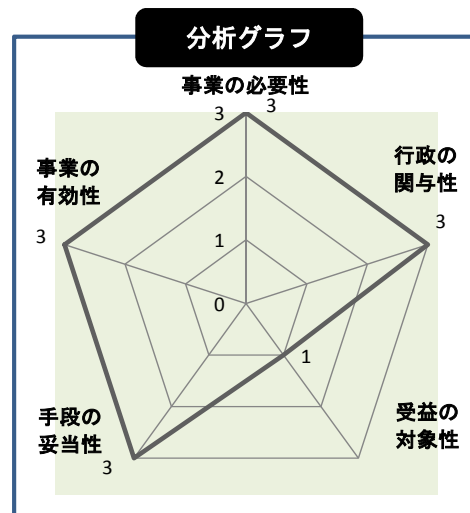
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		282,853	232,818	234,553	252,538
財源内訳	国費				
	県費	1,051	1,051	1,051	4,051
	市債	127,700	75,200	67,800	65,700
	その他	16,978	28,531	33,198	46,293
	一般財源	137,124	128,036	132,504	136,494
うち経常					
事業費に係る人件費		-	-	-	-
事業費に係る人役		-	-	-	-

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
減額
理由
公的資金補償金免除に係る財政健全化計画により減額する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 処理区域内の住民を対象としている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。